

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区麻布台一丁目3-1

為替週間展望＝ドル円は荒れた動きか

〔8月3日からの1週間の展望〕

週間高低（カッコ内は日） 7月27日～7月31日					
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	163.76	163.95(28)	157.98(30)	160.57	-3.26
ユーロ・ドル	1.1379	1.1537(30)	1.1353(28)	1.1516	+0.0146
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値	前週末比	終 値	前週末比	
日経平均株価	64,362.02	-249.13	日本10年債利回り	2.805	-0.011
ダウ平均株価	52,208.06	+260.81	米10年債利回り	4.673	-0.004
=====					

<来週の主要経済統計等>

- 3日 中国7月レイトニングドッグ製造業PMI
独6月小売売上高
スイス7月消費者物価指数
米7月ISM製造業景況指数、米6月建設支出
- 4日 カナダ6月貿易収支
米6月貿易収支
米6月製造業受注、米6月雇用動態調査（JOLTS）求人件数
- 5日 NZ第2四半期雇用統計
日銀金融政策決定会合議事要旨（6月15・16日分）
独7月サービス業PMI確報値
ユーロ圏7月サービス業PMI確報値
英7月サービス業PMI確報値
ユーロ圏6月生産者物価指数
米7月ADP雇用統計
米7月サービス業PMI確報値
米7月ISM非製造業景況指数
- 6日 豪6月貿易収支
独6月製造業受注指数
スイス7月雇用統計
ユーロ圏6月小売売上高指数
米第2四半期非農業部門労働生産性指数、米新規失業保険申請件数
- 7日 日本6月勤労者世帯家計調査
中国7月貿易収支
日本6月景気動向指数速報値
独6月貿易収支、独6月鉱工業生産指数
米7月雇用統計
カナダ7月雇用統計、カナダ7月Ivey購買部協会指数
- 9日 中国7月消費者物価指数、中国7月生産者物価指数

【前回のレビュー】米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に1～2回程度の利上げに動くとみられており、日銀も年内に1回程度の利上げが見込まれている。米10年債利回りは上昇傾向にあり、日米の金利差拡大や有事のドル買いによるドルの堅調さなどを背景にドル円はもみ合いながら上値を追う展開になるとした。

【ドル円は介入とみられる動きで一時158円割れまで下落】

7月27日以降のドル円はおおむね163円台での推移を見せてきた。164円接近では政府・日銀による買い介入への警戒感が上値を抑えてきた。一方で、中東情勢への

警戒感などが下値を支える格好となり、ドル円は底堅い動きを続けてきた。

こうした中、30日に何度か乱高下を挟みつつ、163円台から157.98近辺まで大きく値を崩した。これといった特段の材料もないことから、今回の急落は介入によるものとみられる。なお、売りが一服した後はもみ合いながら買い戻される展開となっており、31日には160円台を回復しているが、今後も荒れた動きが警戒される。

【FOMCでは政策金利は据え置き】

28～29日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では市場予想通りに政策金利を据え置いた。一部では利上げを予想する向きもあり、据え置き発表後はドル売りに傾いた。据え置き決定は9対3で、据え置きに反対したのはハマック、カシュカリ、ローガン委員の3名で、いずれも0.25%の利上げを主張した。利上げが見送られたこともあり、ドル円は163.90近辺から163.20台まで下落した。

ウォーシュ議長は記者会見で、「米国債利回りは名目・実質とも大幅に上昇した」「フォワードガイダンス縮小が市場に影響を与えた可能性がある」「必要かつ適切であれば、躊躇なく行動する」「設備投資の供給面への影響の時期は予測が難しい」「設備投資の急増がAIインフラの価格を押し上げている」などと述べた。

ウォーシュ議長の記者会見後の市場は、米株安、債券安（利回りは上昇）、ドル安のいわゆるトリプル安となった。米連邦準備制度理事会（FRB）による今後の金融政策への不透明感が広がることとなった。NYダウは1153ドル安、米10年債利回りは4.69%台に上昇、ドル円は163.20台まで下落した。ただ、翌30日のNY市場ではNYダウは613ドル高、米10年債利回りは4.673%に低下するなど落ち着きを見せた。ドル円は介入とみられる動きで158円割れまで一時下落した。

30～31日の日銀金融政策決定会合でも政策金利は据え置きとなった。展望レポートで2026年度と2027年度の実質GDP見通しを上方修正したものの、想定範囲内だったこともあり、影響は限定的だった。

植田総裁は記者会見で、「経済の見通し、リスクは概ね上下にバランスしている」「消費者物価の見通し、上振れリスクの方が大きい」「基調物価を2%程度で安定させる観点が重要」「調整の時期やペース、見通し実現の確度やリスクを点検し検討」「完全な基調2%定着を確認しなければ動けないということはない」「食品の消費税減税、そのままだCPPIに反映されるか不確実性がある」などと述べた。発言内容に目新しさはなく、市場への影響は限定的だった。

【米雇用統計など重要統計に注目】

8月3日の週に予定される日米の経済指標やイベントには、3日の米7月ISM製造業景況指数や米6月建設支出、4日の米6月貿易収支、米6月製造業受注、米6月雇用動態調査（JOLTS）求人件数、5日の米7月ADP雇用統計、米7月サービス業PMI確報値、米7月ISM非製造業景況指数、6日の米新規失業保険申請件数がある。さらに7日には、日本6月勤労者世帯家計調査、日本6月景気動向指数速報値、米7月雇用統計などがある。

主な経済指標の事前予想と前回値は次の通り。3日の米7月ISM製造業景況指数は54.0（前回53.3）、4日の米6月雇用動態調査（JOLTS）求人件数は725.0万人（前回759.4万人）、5日の米7月ADP雇用統計が7.5万人増（前回9.8万人増）、米7月ISM非製造業景況指数が54.3（前回54.9）となっている。そして7日の米7月雇用統計は、非農業部門雇用者数が8.8万人増（前回5.7万人増）、失業率は4.2%（前回4.2%）の見通しとなっている。強弱まちまちながら、おおむね米国経済の堅調さを感じさせる内容となっている。

米連邦準備制度理事会（FRB）は年内に1～2回程度の利上げに動くともみられているほか、日銀も年内に1回程度の利上げが見込まれている。FRBの金融政策は不透明ながらも、原油高によるインフレ圧力の高まりに対しては利上げで対応するとみられる。このため、日米金利差は高止まりしやすいとみられ、ドル円の下値を支えそうだ。ただ、政府・日銀による介入の動きが警戒されており、ドル円が上昇してきたところで

は上値を抑えられやすいとみられる。こうした中、ドル円は今後も荒い値動きが見込まれる。目先の予想レンジは157.00～164.00円。

【英金融政策委員会（MPC）では政策金利は据え置き】

30日の英金融政策委員会（MPC）では政策金利は据え置かれた。注目の票割れは6対3となった（前回は7対2）。グリーン、マン、ピルの3名が0.25%利上げを支持しており、前回の2名から増加した。声明文では、「インフレ見通しに対するリスクは上振れ寄りとなる一方で、イラン戦争次第では見通しが大幅に変わる余地が残っている」「インフレの持続リスクが決定的に顕在化する前に、政策対応が必要となる可能性ある」としている。

ペイリー英中銀総裁は記者会見で、「インフレ圧力は4月時点の想定よりも緩やか」「国内インフレのより広範な減速がみられる」「見通しの推移に応じて政策姿勢を調整する準備を整えている」「湾岸地域の情勢は、数カ月前と同様に不透明に感じられる」「CPIが我々の予想を下回っていることは心強い」などと述べた。

ポンドドルはドルの上昇が一服したことや対円でのドル売りの影響などもあり、直近の安値圏である1.32台後半から、31日には1.3470台まで上値を伸ばしている。テクニカル的には29日に5日移動平均線を回復した後、30日に21日移動平均線も上抜いている。こうした中、ポンドドルは上昇基調で推移するとみられる。目先の予想レンジは1.3270～1.3550ドル。

ユーロドルはポンドドルと似たような値動きを見せている。ドルの上昇一服がユーロドルの押し上げ要因となっており、30日には1.15台を回復している。テクニカル的には5日移動平均線や21日移動平均線を上抜いており、今後も堅調な推移を見せることとなりそうだ。目先の予想レンジは1.1350～1.1650ドル。

今後の日米以外の経済指標やイベントとしては、3日の中国7月レイティングドッグ製造業PMI、独6月小売売上高、5日のNZ第2四半期雇用統計、独7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏7月サービス業PMI確報値、英7月サービス業PMI確報値、ユーロ圏6月生産者物価指数、6日の豪6月貿易収支、独6月製造業受注指数、ユーロ圏6月小売売上高、7日の中国7月貿易収支、独6月貿易収支、独6月鉱工業生産指数、カナダ7月雇用統計、9日の中国7月消費者物価指数、中国7月生産者物価指数などの発表が予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。